【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 2019年8月16日 提出

【計算期間】 第19期中（自 2018年11月17日 至 2019年5月16日）

【ファンド名】 J A 資産設計ファンド（安定型）
J A 資産設計ファンド（成長型）
J A 資産設計ファンド（積極型）

【発行者名】 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 一生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【事務連絡者氏名】 田原 輝行

【連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5210-8500

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

2019年6月28日現在の運用状況は、以下のとおりです。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【JA資産設計ファンド(安定型)】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	657,406,253	95.74
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		29,244,278	4.26
合計(純資産総額)		686,650,531	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(円)		1万口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第9計算期間末 (2009年11月16日)	612,591,510	612,591,510	9,837	9,837
第10計算期間末 (2010年11月16日)	642,034,017	642,034,017	9,966	9,966
第11計算期間末 (2011年11月16日)	633,424,105	633,424,105	9,554	9,554
第12計算期間末 (2012年11月16日)	612,886,608	612,886,608	9,985	9,985
第13計算期間末 (2013年11月18日)	612,645,494	621,410,043	11,883	12,053
第14計算期間末 (2014年11月17日)	471,422,816	476,683,458	12,546	12,686
第15計算期間末 (2015年11月16日)	457,239,548	461,482,117	12,933	13,053
第16計算期間末 (2016年11月16日)	463,325,913	463,689,939	12,728	12,738
第17計算期間末 (2017年11月16日)	575,151,889	579,807,372	13,590	13,700
第18計算期間末 (2018年11月16日)	687,477,771	687,477,771	13,323	13,323
2018年6月末日	644,251,497		13,505	
7月末日	647,299,834		13,582	
8月末日	665,503,046		13,539	
9月末日	679,093,348		13,698	
10月末日	679,034,680		13,320	
11月末日	691,218,975		13,415	
12月末日	645,336,213		13,071	
2019年1月末日	670,486,338		13,314	
2月末日	709,918,309		13,447	
3月末日	692,400,843		13,496	
4月末日	698,650,595		13,547	
5月末日	679,611,003		13,275	
6月末日	686,650,531		13,458	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	0
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	0
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	0
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	170
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	140
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	120
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	10
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	110
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	5.3
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	1.3
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	4.1
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	4.5
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	20.7
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	6.8
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	4.0
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	1.5
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	7.6
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	2.0
第19中間計算期間末	2018年11月17日～2019年 5月16日	0.1

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【J A 資産設計ファンド（成長型）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	911,851,125	96.20
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		36,040,268	3.80
合計（純資産総額）		947,891,393	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9計算期間末 （2009年11月16日）	750,496,564	750,496,564	9,498	9,498

第10計算期間末	(2010年11月16日)	796,055,085	796,055,085	9,554	9,554
第11計算期間末	(2011年11月16日)	759,327,779	759,327,779	8,917	8,917
第12計算期間末	(2012年11月16日)	781,608,936	781,608,936	9,476	9,476
第13計算期間末	(2013年11月18日)	790,473,390	802,304,317	12,695	12,885
第14計算期間末	(2014年11月17日)	708,230,304	717,469,424	13,798	13,978
第15計算期間末	(2015年11月16日)	666,224,467	674,026,609	14,516	14,686
第16計算期間末	(2016年11月16日)	621,390,340	623,181,472	13,877	13,917
第17計算期間末	(2017年11月16日)	713,688,197	722,351,202	15,653	15,843
第18計算期間末	(2018年11月16日)	912,131,247	913,936,051	15,162	15,192
	2018年 6月末日	886,067,224		15,460	
	7月末日	901,324,394		15,626	
	8月末日	919,149,694		15,600	
	9月末日	920,168,113		15,962	
	10月末日	888,738,258		15,203	
	11月末日	928,146,783		15,325	
	12月末日	874,780,409		14,588	
	2019年 1月末日	911,648,054		15,004	
	2月末日	921,976,190		15,235	
	3月末日	915,812,559		15,272	
	4月末日	927,178,351		15,403	
	5月末日	903,823,114		14,850	
	6月末日	947,891,393		15,142	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	0
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	0
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	0
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	190
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	180
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	170
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	40
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	190
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	30

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	7.5
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0.6
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	6.7
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	6.3
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	36.0
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	10.1
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	6.4
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	4.1
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	14.2
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	2.9
第19中間計算期間末	2018年11月17日～2019年 5月16日	1.1

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【J A 資産設計ファンド（積極型）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	748,350,320	94.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		41,097,482	5.21
合計(純資産総額)		789,447,802	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9計算期間末 (2009年11月16日)	672,736,463	672,736,463	8,750	8,750

第10計算期間末	(2010年11月16日)	695,577,839	695,577,839	8,772	8,772
第11計算期間末	(2011年11月16日)	666,542,842	666,542,842	8,044	8,044
第12計算期間末	(2012年11月16日)	731,945,526	731,945,526	8,657	8,657
第13計算期間末	(2013年11月18日)	887,558,741	901,502,171	12,731	12,931
第14計算期間末	(2014年11月17日)	781,591,252	793,077,497	14,290	14,500
第15計算期間末	(2015年11月16日)	784,228,679	795,017,219	15,265	15,475
第16計算期間末	(2016年11月16日)	706,853,280	709,362,858	14,083	14,133
第17計算期間末	(2017年11月16日)	774,044,743	785,244,459	16,587	16,827
第18計算期間末	(2018年11月16日)	781,379,231	783,338,327	15,954	15,994
	2018年 6月末日	811,310,199		16,306	
	7月末日	830,101,797		16,578	
	8月末日	846,760,538		16,587	
	9月末日	856,944,993		17,095	
	10月末日	784,672,665		16,000	
	11月末日	795,026,128		16,168	
	12月末日	739,904,952		15,009	
	2019年 1月末日	766,142,636		15,557	
	2月末日	792,127,880		15,871	
	3月末日	788,666,356		15,884	
	4月末日	812,010,446		16,068	
	5月末日	772,569,749		15,296	
	6月末日	789,447,802		15,652	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	0
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	0
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	0
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	200
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	210
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	210
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	50
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	240
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	40

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	9.3
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0.3
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	8.3
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	7.6
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	49.4
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	13.9
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	8.3
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	7.4
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	19.5
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	3.6
第19中間計算期間末	2018年11月17日～2019年 5月16日	2.8

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

J A 日本株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	25,779,205,630	99.20
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		207,374,208	0.80
合計（純資産総額）		25,986,579,838	100.00

J A 日本債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	--------	---------	---------

国債証券	日本	50,217,441,000	80.80
地方債証券	日本	5,164,381,000	8.31
特殊債券	日本	2,340,186,350	3.77
社債券	日本	3,270,939,000	5.26
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,156,161,341	1.86
合計(純資産総額)		62,149,108,691	100.00

J A 海外株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	18,424,208,102	61.06
	カナダ	2,514,707,419	8.33
	ドイツ	391,080,597	1.30
	フランス	404,707,940	1.34
	オランダ	2,044,178,414	6.77
	ベルギー	768,070,307	2.55
	アイルランド	574,872,879	1.91
	イギリス	1,767,609,540	5.86
	スイス	1,178,777,343	3.91
	スウェーデン	53,220,291	0.18
	デンマーク	54,792,990	0.18
	オーストラリア	149,391,614	0.50
	バミューダ	460,358,869	1.53
	ニュージーランド	21,397,527	0.07
	香港	286,055,143	0.95
	小計	29,093,428,975	96.42
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,081,262,275	3.58
合計(純資産総額)		30,174,691,250	100.00

J A 海外債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	8,372,813,902	43.79
	カナダ	351,560,479	1.84
	メキシコ	169,820,611	0.89
	ドイツ	630,092,014	3.30
	イタリア	1,490,145,160	7.79
	フランス	1,521,264,435	7.96
	オランダ	469,551,874	2.46
	スペイン	1,398,056,619	7.31

	ベルギー	395,099,105	2.07
	オーストリア	380,528,259	1.99
	フィンランド	99,743,665	0.52
	アイルランド	107,669,588	0.56
	イギリス	1,655,814,106	8.66
	スウェーデン	52,190,368	0.27
	ノルウェー	53,108,150	0.28
	デンマーク	85,506,872	0.45
	ポーランド	77,597,170	0.41
	オーストラリア	494,490,759	2.59
	ニュージーランド	106,593,410	0.56
	シンガポール	101,985,690	0.53
	小計	18,013,632,236	94.22
特殊債券	ドイツ	24,823,999	0.13
社債券	アメリカ	509,980,749	2.67
	カナダ	35,463,153	0.19
	フランス	36,751,777	0.19
	小計	582,195,679	3.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		498,350,803	2.61
合計(純資産総額)		19,119,002,717	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		8,502,371,419	44.47
	売建		8,491,985,475	44.42

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

J A 資産設計ファンド(安定型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	103,315,854	55,368,032	622,720,269
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	83,425,083	61,901,125	644,244,227
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	78,127,732	59,405,423	662,966,536
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	65,071,000	114,226,249	613,811,287
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	59,432,730	157,682,289	515,561,728
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	60,617,413	200,418,968	375,760,173
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	49,194,140	71,406,868	353,547,445
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	63,192,462	52,713,226	364,026,681
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	155,144,803	95,945,691	423,225,793
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	215,805,451	123,034,652	515,996,592
第19中間計算期間末	2018年11月17日～2019年5月16日	78,722,968	82,089,655	512,629,905

J A 資産設計ファンド(成長型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	128,464,993	39,944,901	790,175,734
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	100,174,870	57,098,062	833,252,542
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	94,131,504	75,866,300	851,517,746
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	74,176,597	100,828,715	824,865,628
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	58,367,539	260,552,793	622,680,374
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	55,165,812	164,561,703	513,284,483
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	42,667,535	97,002,452	458,949,566
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	46,988,804	58,155,123	447,783,247
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	112,936,764	104,772,366	455,947,645
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	236,953,341	91,299,344	601,601,642
第19中間計算期間末	2018年11月17日～2019年5月16日	77,704,323	69,998,560	609,307,405

J A 資産設計ファンド(積極型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	129,369,362	39,544,227	768,854,996
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	100,729,146	76,610,148	792,973,994
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	89,555,835	53,911,831	828,617,998
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	79,368,846	62,535,135	845,451,709
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	62,096,723	210,376,893	697,171,539
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	57,580,274	207,787,726	546,964,087
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	48,390,698	81,614,781	513,740,004
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	36,898,645	48,722,983	501,915,666
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	56,436,777	91,697,609	466,654,834
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	123,363,879	100,244,683	489,774,030

第19中間計算期間 末	2018年11月17日～2019年 5月16日	43,322,224	27,536,202	505,560,052
----------------	-------------------------	------------	------------	-------------

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2018年11月17日から2019年5月16日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【JA資産設計ファンド（安定型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2018年11月16日現在	当中間計算期間末 2019年 5月16日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	20,527,562	6,548,196
コール・ローン	19,384,496	27,229,455
親投資信託受益証券	651,169,221	653,532,200
流動資産合計	691,081,279	687,309,851
資産合計	691,081,279	687,309,851
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	358,242	367,135
未払委託者報酬	3,224,128	3,304,155
未払利息	42	61
その他未払費用	21,096	11,356
流動負債合計	3,603,508	3,682,707
負債合計	3,603,508	3,682,707
純資産の部		
元本等		
元本	515,996,592	512,629,905
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	171,481,179	170,997,239
（分配準備積立金）	54,229,581	46,392,802
元本等合計	687,477,771	683,627,144
純資産合計	687,477,771	683,627,144
負債純資産合計	691,081,279	687,309,851

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	至	自	至
	2017年11月17日	2018年5月16日	2018年11月17日	2019年5月16日
営業収益				
受取利息		224		-
有価証券売買等損益		5,101,414		3,834,763
営業収益合計		5,101,638		3,834,763
営業費用				
支払利息		8,905		8,672
受託者報酬		317,087		367,135
委託者報酬		2,853,734		3,304,155
その他費用		14,242		18,402
営業費用合計		3,193,968		3,698,364
営業利益又は営業損失()		1,907,670		136,399
経常利益又は経常損失()		1,907,670		136,399
中間純利益又は中間純損失()		1,907,670		136,399
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		436,781		48,840
期首剰余金又は期首欠損金()		151,926,096		171,481,179
剰余金増加額又は欠損金減少額		38,107,098		26,533,669
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		38,107,098		26,533,669
剰余金減少額又は欠損金増加額		24,675,950		27,105,168
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		24,675,950		27,105,168
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		166,828,133		170,997,239

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末 2018年11月16日現在	当中間計算期間末 2019年 5月16日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	423,225,793円	515,996,592円
期中追加設定元本額	215,805,451円	78,722,968円
期中一部解約元本額	123,034,652円	82,089,655円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	515,996,592口	512,629,905口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.3323円 (13,323円)	1.3336円 (13,336円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 2017年11月17日 至 2018年 5月16日	当中間計算期間 自 2018年11月17日 至 2019年 5月16日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、J A 海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、J A 海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 2018年11月16日現在	当中間計算期間末 2019年 5月16日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

【JA資産設計ファンド（成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2018年11月16日現在	当中間計算期間末 2019年 5月16日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	26,704,006	9,456,642
コール・ローン	25,217,009	39,323,687
親投資信託受益証券	867,410,987	870,362,590
流動資産合計	919,332,002	919,142,919
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,804,804	-
未払解約金	-	172,516
未払受託者報酬	487,986	488,867
未払委託者報酬	4,879,813	4,888,643
未払利息	55	88
その他未払費用	28,097	15,132
流動負債合計	7,200,755	5,565,246
純資産の部		
元本等		
元本	601,601,642	609,307,405
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	310,529,605	304,270,268
（分配準備積立金）	132,340,402	118,046,702
元本等合計	912,131,247	913,577,673
純資産合計	912,131,247	913,577,673
負債純資産合計	919,332,002	919,142,919

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	至	自	至
	2017年11月17日	2018年5月16日	2018年11月17日	2019年5月16日
営業収益				
受取利息		262		-
有価証券売買等損益		9,267,955		4,734,856
営業収益合計		9,268,217		4,734,856
営業費用				
支払利息		10,937		11,192
受託者報酬		410,452		488,867
委託者報酬		4,104,353		4,888,643
その他費用		18,253		24,330
営業費用合計		4,543,995		5,413,032
営業利益又は営業損失()		4,724,222		10,147,888
経常利益又は経常損失()		4,724,222		10,147,888
中間純利益又は中間純損失()		4,724,222		10,147,888
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		548,492		25,286
期首剰余金又は期首欠損金()		257,740,552		310,529,605
剰余金増加額又は欠損金減少額		63,814,942		39,759,684
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		63,814,942		39,759,684
剰余金減少額又は欠損金増加額		18,638,521		35,896,419
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		18,638,521		35,896,419
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		307,092,703		304,270,268

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末 2018年11月16日現在	当中間計算期間末 2019年 5月16日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	455,947,645円	601,601,642円
期中追加設定元本額	236,953,341円	77,704,323円
期中一部解約元本額	91,299,344円	69,998,560円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	601,601,642口	609,307,405口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.5162円 (15,162円)	1.4994円 (14,994円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 2017年11月17日 至 2018年 5月16日	当中間計算期間 自 2018年11月17日 至 2019年 5月16日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、J A 海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、J A 海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 2018年11月16日現在	当中間計算期間末 2019年 5月16日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

【JA資産設計ファンド（積極型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2018年11月16日現在	当中間計算期間末 2019年 5月16日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	23,984,878	9,292,590
コール・ローン	22,649,294	38,641,504
親投資信託受益証券	742,542,143	742,059,388
未収入金	-	2,773,380
流動資産合計	789,176,315	792,766,862
資産合計	789,176,315	792,766,862
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,959,096	-
未払解約金	-	3,039,109
未払受託者報酬	446,993	418,804
未払委託者報酬	5,363,844	5,025,617
未払利息	49	87
その他未払費用	27,102	13,074
流動負債合計	7,797,084	8,496,691
負債合計	7,797,084	8,496,691
純資産の部		
元本等		
元本	489,774,030	505,560,052
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	291,605,201	278,710,119
（分配準備積立金）	189,373,918	179,290,655
元本等合計	781,379,231	784,270,171
純資産合計	781,379,231	784,270,171
負債純資産合計	789,176,315	792,766,862

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	至	自	至
	2017年11月17日	2018年5月16日	2018年11月17日	2019年5月16日
営業収益				
受取利息		289		-
有価証券売買等損益		9,279,657		16,544,659
営業収益合計		9,279,946		16,544,659
営業費用				
支払利息		11,563		11,612
受託者報酬		424,136		418,804
委託者報酬		5,089,547		5,025,617
その他費用		18,717		22,231
営業費用合計		5,543,963		5,478,264
営業利益又は営業損失()		3,735,983		22,022,923
経常利益又は経常損失()		3,735,983		22,022,923
中間純利益又は中間純損失()		3,735,983		22,022,923
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		567,236		545,389
期首剰余金又は期首欠損金()		307,389,909		291,605,201
剰余金増加額又は欠損金減少額		40,751,345		24,856,881
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		40,751,345		24,856,881
剰余金減少額又は欠損金増加額		29,810,448		16,274,429
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		29,810,448		16,274,429
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		321,499,553		278,710,119

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末 2018年11月16日現在	当中間計算期間末 2019年 5月16日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	466,654,834円	489,774,030円
期中追加設定元本額	123,363,879円	43,322,224円
期中一部解約元本額	100,244,683円	27,536,202円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	489,774,030口	505,560,052口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.5954円 (15,954円)	1.5513円 (15,513円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 2017年11月17日 至 2018年 5月16日	当中間計算期間 自 2018年11月17日 至 2019年 5月16日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、J A 海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、J A 海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 2018年11月16日現在	当中間計算期間末 2019年 5月16日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「J A日本株式マザーファンド」受益証券、「J A日本債券マザーファンド」受益証券、「J A海外株式マザーファンド」受益証券及び「J A海外債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「J A日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

	2018年11月16日現在	2019年 5月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	233,884,360	10,627,622
コール・ローン	220,860,645	44,192,989
株式	26,261,645,370	25,195,259,670
未収配当金	208,501,366	288,920,690
流動資産合計	26,924,891,741	25,539,000,971
資産合計	26,924,891,741	25,539,000,971
負債の部		
流動負債		
未払金	370,467,300	-
未払解約金	-	1,313,707
未払利息	484	99
その他未払費用	6,316	471
流動負債合計	370,474,100	1,314,277
負債合計	370,474,100	1,314,277
純資産の部		
元本等		
元本	15,333,339,917	15,326,223,820
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	11,221,077,724	10,211,462,874
元本等合計	26,554,417,641	25,537,686,694
純資産合計	26,554,417,641	25,537,686,694
負債純資産合計	26,924,891,741	25,539,000,971

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2018年11月16日現在	2019年 5月16日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
本書における開示対象ファンドの期首	2017年11月17日	2018年11月17日
同期首元本額	14,248,034,054円	15,333,339,917円
同期中追加設定元本額	2,885,664,899円	735,967,393円
同期中一部解約元本額	1,800,359,036円	743,083,490円
元本の内訳		
JA日本株式ファンド	257,797,123円	251,320,636円
JA資産設計ファンド(安定型)	74,211,964円	87,377,798円
JA資産設計ファンド(成長型)	177,089,226円	200,356,540円
JA資産設計ファンド(積極型)	196,453,128円	203,070,807円
NZAM 内外資産分散私募ファンド(適格機関投資家専用)	894,604,504円	890,022,676円
JA日本株式私募ファンド(適格機関投資家専用)	8,336,879,796円	8,327,354,983円
JAグローバルバランス私募ファンド(適格機関投資家専用)	5,396,304,176円	5,366,720,380円
合計	15,333,339,917円	15,326,223,820円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	15,333,339,917口	15,326,223,820口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.7318円 (17,318円)	1.6663円 (16,663円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2018年11月16日現在	2019年 5月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

「J A日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	2018年11月16日現在	2019年 5月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	134,392,830	41,254,345
コール・ローン	126,373,344	169,403,867
国債証券	48,629,981,500	49,588,282,500
地方債証券	5,111,539,000	5,147,386,000
特殊債券	2,471,762,300	2,280,535,500
社債券	3,764,794,000	3,266,859,000
未収利息	89,412,428	94,469,435
前払金	11,750,000	-
前払費用	4,995,872	4,222,318
差入委託証拠金	8,970,000	-
流動資産合計	60,353,971,274	60,592,412,965
資産合計	60,353,971,274	60,592,412,965
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	13,382,356	-
未払解約金	178,114	866,692
未払利息	276	381
その他未払費用	8,855	2,573
流動負債合計	13,569,601	869,646
負債合計	13,569,601	869,646
純資産の部		
元本等		
元本	43,596,593,587	42,830,703,215
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	16,743,808,086	17,760,840,104
元本等合計	60,340,401,673	60,591,543,319
純資産合計	60,340,401,673	60,591,543,319
負債純資産合計	60,353,971,274	60,592,412,965

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） 価格情報会社の提供する価額
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2018年11月16日現在	2019年 5月16日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
本書における開示対象ファンドの期首	2017年11月17日	2018年11月17日
同期首元本額	39,479,146,816円	43,596,593,587円
同期中追加設定元本額	8,799,212,556円	1,434,848,953円
同期中一部解約元本額	4,681,765,785円	2,200,739,325円
元本の内訳		
JA日本債券ファンド	830,618,021円	746,552,186円
JA資産設計ファンド（安定型）	301,800,477円	283,621,264円
JA資産設計ファンド（成長型）	235,599,006円	215,829,854円
JA資産設計ファンド（積極型）	86,273,557円	88,955,562円
農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース）	903,236,888円	1,039,565,583円
農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（資産形成コース）	398,780,425円	473,349,493円
NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）	4,595,394,939円	4,471,258,648円
JA日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	8,524,058,213円	8,551,461,756円
JAグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	27,720,832,061円	26,960,108,869円
合計	43,596,593,587円	42,830,703,215円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	43,596,593,587口	42,830,703,215口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.3841円 (13,841円)	1.4147円 (14,147円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2018年11月16日現在	2019年 5月16日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 地方債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 先物取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 地方債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(債券関連)

(2018年11月16日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 売建	3,458,490,000	-	3,471,850,000	13,360,000
	合計	3,458,490,000	-	3,471,850,000	13,360,000

(注)時価の算定方法

1. 先物取引の時価評価については、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
2. 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額は含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(2019年 5月16日現在)

該当事項はありません。

「J A 海外株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	2018年11月16日現在	2019年 5月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	812,030,487	709,888,705
金銭信託	93,377,324	40,125,095
コール・ローン	88,177,662	166,852,736
株式	29,069,373,464	28,956,647,062
未収配当金	17,889,667	43,095,717
流動資産合計	30,080,848,604	29,916,609,315
資産合計	30,080,848,604	29,916,609,315
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	323
未払解約金	597,450	1,110,045
未払利息	193	376
その他未払費用	4,320	2,229
流動負債合計	601,963	1,112,973
負債合計	601,963	1,112,973
純資産の部		
元本等		
元本	10,394,716,130	10,697,114,851
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	19,685,530,511	19,218,381,491
元本等合計	30,080,246,641	29,915,496,342
純資産合計	30,080,246,641	29,915,496,342
負債純資産合計	30,080,848,604	29,916,609,315

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建取引等の会計処理 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2018年11月16日現在	2019年 5月16日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
本書における開示対象ファンドの期首	2017年11月17日	2018年11月17日
同期首元本額	10,452,405,231円	10,394,716,130円
同期中追加設定元本額	852,553,440円	1,220,602,459円
同期中一部解約元本額	910,242,541円	918,203,738円
元本の内訳		
JA海外株式ファンド	168,842,443円	169,511,967円
JA資産設計ファンド(安定型)	24,446,277円	26,109,707円
JA資産設計ファンド(成長型)	49,346,669円	51,249,383円
JA資産設計ファンド(積極型)	70,614,652円	70,125,872円
NZAM 内外資産分散私募ファンド(適格機関投資家専用)	343,850,969円	350,236,193円
JA海外株式私募ファンド(適格機関投資家専用)	7,663,023,963円	7,638,946,538円
JAグローバルバランス私募ファンド(適格機関投資家専用)	2,074,591,157円	2,111,207,869円
NZAM バランスファンド1-A私募1901(適格機関投資家専用)	- 円	141,856,772円
NZAM バランスファンド1-B私募1902(適格機関投資家専用)	- 円	137,870,550円
合計	10,394,716,130円	10,697,114,851円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	10,394,716,130口	10,697,114,851口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.8938円 (28,938円)	2.7966円 (27,966円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2018年11月16日現在	2019年 5月16日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2018年11月16日現在)

該当事項はありません。

(2019年 5月16日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	125,846	-	125,678	168
	売建 カナダドル	125,846	-	126,001	155
	合計	251,692	-	251,679	323

(注) 時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

「J A 海外債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	2018年11月16日現在	2019年 5月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	380,018,168	391,332,795
金銭信託	87,059,871	15,162,774
コール・ローン	82,211,992	63,051,575
国債証券	17,188,317,386	17,796,342,603
特殊債券	26,937,778	24,870,392
社債券	1,086,872,007	711,615,540
派生商品評価勘定	60,442,449	111,559,038
未収入金	724,222,554	594,875,587
未収利息	83,709,338	79,629,486
前払費用	22,800,282	13,843,175
流動資産合計	19,742,591,825	19,802,282,965
資産合計	19,742,591,825	19,802,282,965
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	77,036,096	83,686,669
未払金	952,657,035	941,303,231
未払解約金	-	291,934
未払利息	180	142
その他未払費用	3,947	905
流動負債合計	1,029,697,258	1,025,282,881
負債合計	1,029,697,258	1,025,282,881
純資産の部		
元本等		
元本	6,624,586,932	6,593,551,046
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	12,088,307,635	12,183,449,038
元本等合計	18,712,894,567	18,777,000,084
純資産合計	18,712,894,567	18,777,000,084
負債純資産合計	19,742,591,825	19,802,282,965

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） 価格情報会社の提供する価額</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>
5. その他	<p>外貨建取引等の会計処理 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2018年11月16日現在	2019年 5月16日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
本書における開示対象ファンドの期首	2017年11月17日	2018年11月17日
同期首元本額	6,598,687,113円	6,624,586,932円
同期中追加設定元本額	351,234,236円	42,102,138円
同期中一部解約元本額	325,334,417円	73,138,024円
元本の内訳		
JA海外債券ファンド	88,778,343円	88,807,920円
JA資産設計ファンド(安定型)	12,101,482円	11,825,679円
JA資産設計ファンド(成長型)	32,510,582円	30,848,364円
JA資産設計ファンド(積極型)	27,813,901円	28,696,909円
JA海外債券ファンド(隔月分配型)	33,904,089円	33,876,707円
NZAM 内外資産分散私募ファンド(適格機関投資家専用)	176,172,617円	174,142,167円
JA海外債券私募ファンド(適格機関投資家専用)	5,191,502,803円	5,175,148,953円
JAグローバルバランス私募ファンド(適格機関投資家専用)	1,061,803,115円	1,050,204,347円
合計	6,624,586,932円	6,593,551,046円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	6,624,586,932口	6,593,551,046口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.8248円 (28,248円)	2.8478円 (28,478円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2018年11月16日現在	2019年 5月16日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2018年11月16日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,720,696,834	-	2,745,005,640	24,308,806
	カナダドル	182,621,532	-	183,384,369	762,837
	メキシコペソ	27,511,491	-	27,621,000	109,509
	ユーロ	575,546,759	-	577,387,316	1,840,557
	英ポンド	104,335,271	-	105,248,250	912,979
	スイスフラン	110,140,073	-	110,377,080	237,007
	デンマーククローネ	26,983,236	-	27,132,720	149,484
	ポーランドズロチ	66,424,977	-	66,637,780	212,803
	オーストラリアドル	615,883,317	-	623,924,850	8,041,533
	ニュージーランドドル	467,436,829	-	479,306,160	11,869,331
	シンガポールドル	89,204,138	-	90,546,380	1,342,242
	南アフリカランド	106,118,471	-	110,723,600	4,605,129
	売建				
	米ドル	2,372,206,094	-	2,383,898,102	11,692,008
	カナダドル	55,890,840	-	56,348,640	457,800
	メキシコペソ	44,413,140	-	43,507,260	905,880
	ユーロ	616,652,140	-	618,483,912	1,831,772
	英ポンド	438,503,370	-	437,397,210	1,106,160
	スイスフラン	64,005,300	-	64,330,200	324,900
	スウェーデンクローネ	69,094,380	-	70,499,880	1,405,500
	ノルウェークローネ	12,189,690	-	12,162,420	27,270
	ポーランドズロチ	79,214,534	-	79,441,718	227,184
オーストラリアドル	804,782,510	-	836,170,050	31,387,540	
ニュージーランドドル	505,526,030	-	530,779,440	25,253,410	

	シンガポール ドル	30,424,900	-	30,869,960	445,060
	合計	10,185,805,856	-	10,311,183,937	16,593,647

(2019年 5月16日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	買建					
	米ドル	2,646,367,867	-		2,598,117,990	48,249,877
	カナダドル	172,628,357	-		167,737,464	4,890,893
	メキシコペソ	13,286,152	-		13,133,000	153,152
	ユーロ	762,756,793	-		748,688,068	14,068,725
	英ポンド	291,685,482	-		286,281,960	5,403,522
	スイスフラン	93,719,498	-		93,413,200	306,298
	スウェーデン クローネ	94,092,004	-		90,972,000	3,120,004
	デンマークク ローネ	10,694,829	-		10,383,760	311,069
	ポーランドズ ロチ	44,713,399	-		43,377,000	1,336,399
	オーストラリ アドル	161,023,027	-		160,635,943	387,084
	シンガポール ドル	90,506,558	-		87,650,300	2,856,258
	南アフリカラ ンド	109,050,985	-		106,550,600	2,500,385
	売建					
	米ドル	1,844,157,084	-		1,818,311,129	25,845,955
	カナダドル	92,650,050	-		92,354,950	295,100
	メキシコペソ	32,414,580	-		31,159,470	1,255,110
	ユーロ	348,350,717	-		345,125,867	3,224,850
	英ポンド	962,653,830	-		933,509,790	29,144,040
	スウェーデン クローネ	346,807,200	-		329,482,800	17,324,400
	ノルウェーク ローネ	11,953,350	-		11,398,860	554,490
	オーストラリ アドル	759,005,900	-		728,516,250	30,489,650
ニュージーラ ンドドル	55,255,800	-		53,095,000	2,160,800	
シンガポール ドル	37,276,440	-		36,114,800	1,161,640	
合計		8,981,049,902	-	8,786,010,201	27,872,369	

（注）時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額（2019年6月28日現在）

34億2千万円

発行する株式の総数：116,400株（普通株式101,400株、A種種類株式15,000株）

発行済株式総数：53,400株（普通株式38,400株、A種種類株式15,000株）

最近5年間における資本金の額の増減

・2012年7月26日 A種種類株式15,000株を発行し15億円増資（資本金34億2千万円）

（注）A種種類株式は議決権を有しません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

2019年6月28日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	273本	4,262,125百万円
公社債投資信託	29本	119,073百万円
合計	302本	4,381,198百万円

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項について

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または、与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	10,520,402		10,953,987	
分別金信託		100,000		100,000	
有価証券		-		91,023	
1年内償還予定のその他の関係 会社有価証券		1,000,000		1,000,000	
前払費用		100,685		116,844	
未収委託者報酬		1,454,894		1,672,837	
未収運用受託報酬		212,706		197,286	
未収投資助言報酬		162,644		146,031	
未収収益		2,021		1,546	
その他		25,477		30,225	
流動資産計		13,578,832		14,309,782	
固定資産					
有形固定資産		146,878		148,382	
建物	2	101,124		95,253	
器具備品	2	45,753		53,129	
無形固定資産		8,736		8,281	
商標権		6,331		5,886	
電話加入権等		2,405		2,394	
投資その他の資産		5,172,852		5,244,866	
投資有価証券		910,081		964,082	
その他の関係会社有価証券		4,000,000		4,000,000	
長期差入保証金		80,077		82,624	
長期前払費用		3,659		2,743	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		172,334		188,715	
固定資産計		5,328,467		5,401,530	
資産合計		18,907,299		19,711,313	

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			2,245,059		1,500,896
未払金			551,825		619,815
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		534,806		603,800	
その他未払金		13,872		12,868	
未払費用			109,493		125,004
未払法人税等			549,111		651,420
未払消費税等			99,920		98,144
賞与引当金			176,534		180,895
流動負債計			3,731,945		3,176,175
固定負債					
退職給付引当金			179,077		187,460
役員退任慰労引当金			44,700		59,600
固定負債計			223,777		247,060
負債合計			3,955,722		3,423,235
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,420,000		3,420,000
資本剰余金					
資本準備金		1,500,000		1,500,000	
資本剰余金計			1,500,000		1,500,000
利益剰余金					
利益準備金		74,040		74,040	
その他利益剰余金		9,905,856		11,256,010	
別途積立金		7,905,000		8,805,000	
繰越利益剰余金		2,000,856		2,451,010	
利益剰余金計			9,979,896		11,330,050
株主資本計			14,899,896		16,250,050
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			51,680		38,026
評価・換算差額等計			51,680		38,026
純資産合計			14,951,577		16,288,077
負債純資産合計			18,907,299		19,711,313

(2)【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			6,975,152		7,793,271
運用受託報酬			890,344		965,238
投資助言報酬			284,776		281,724
その他営業収益			-		593
営業収益計			8,150,273		9,040,826
営業費用					
支払手数料			1,550,241		1,704,583
広告宣伝費			12,737		37,891
調査費			1,217,573		1,160,822
調査費		477,154		540,390	
委託調査費		738,187		618,070	
函書費		2,232		2,361	
委託計算費			312,333		339,499
営業雑経費			101,015		84,914
通信費		20,943		21,031	
印刷費		38,346		41,155	
協会費		12,144		13,173	
諸会費		1,412		1,347	
その他営業雑経費		28,169		8,205	
営業費用計			3,193,901		3,327,712
一般管理費					
給料			1,301,010		1,336,594
役員報酬		88,338		88,362	
給料・手当		858,628		895,684	
賞与		164,908		156,753	
賞与引当金繰入額		176,534		180,895	
役員退任慰労引当金繰入額		12,600		14,900	
福利厚生費			159,394		170,844
交際費			17,422		18,673
旅費交通費			38,576		39,994
租税公課			86,622		93,387
不動産賃借料			168,634		169,149
賃借料			1,674		1,748
役員退任慰労金			1,100		-
退職給付費用			44,212		44,599
固定資産減価償却費			23,878		28,828
業務委託費			270,761		282,049
諸経費			144,714		142,172
一般管理費計			2,258,002		2,328,042
営業利益			2,698,368		3,385,071

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			41,661		9,268
有価証券利息	1		13,825		8,193
受取利息			52		62
投資有価証券売却益			8,385		1,131
投資有価証券償還益			18,276		104
その他			3,505		132
営業外収益計			85,706		18,892
営業外費用					
支払利息	1		501		4,391
投資有価証券売却損			805		28,297
投資有価証券償還損			849		146
その他			160		268
営業外費用計			2,317		33,103
經常利益			2,781,758		3,370,861
特別損失					
固定資産除却損	2		13		0
特別損失計			13		0
税引前当期純利益			2,781,745		3,370,861
法人税、住民税及び事業税			876,228		1,040,431
法人税等調整額			33,503		10,324
法人税等合計			842,725		1,030,106
当期純利益			1,939,019		2,340,754

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	7,105,000	1,689,236	8,868,276	13,788,276
当期変動額								
剰余金の配当						827,400	827,400	827,400
別途積立金の積立					800,000	800,000		
当期純利益						1,939,019	1,939,019	1,939,019
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					800,000	311,619	1,111,619	1,111,619
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	7,905,000	2,000,856	9,979,896	14,899,896

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	63,895	63,895	13,852,172
当期変動額			
剰余金の配当			827,400
別途積立金の積立			
当期純利益			1,939,019
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,215	12,215	12,215
当期変動額合計	12,215	12,215	1,099,404
当期末残高	51,680	51,680	14,951,577

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	7,905,000	2,000,856	9,979,896	14,899,896
当期変動額								
剰余金の配当						990,600	990,600	990,600
別途積立金の積立					900,000	900,000		
当期純利益						2,340,754	2,340,754	2,340,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					900,000	450,154	1,350,154	1,350,154
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	8,805,000	2,451,010	11,330,050	16,250,050

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	51,680	51,680	14,951,577
当期変動額			
剰余金の配当			990,600
別途積立金の積立			
当期純利益			2,340,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,653	13,653	13,653
当期変動額合計	13,653	13,653	1,336,500
当期末残高	38,026	38,026	16,288,077

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」87,158千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」172,334千円に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 10,405,210千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 10,848,776千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 78,809千円</p> <p>器具備品 90,963千円</p> <hr/> <p>合計 169,773千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 86,645千円</p> <p>器具備品 105,592千円</p> <hr/> <p>合計 192,238千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 13,825千円</p> <p>支払利息 501千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 8,193千円</p> <p>支払利息 4,391千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 13千円</p> <hr/> <p>合計 13千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 0千円</p> <hr/> <p>合計 0千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400			38,400
A種種類株式(株)	15,000			15,000
合計(株)	53,400			53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	806,400	21,000	2017年3月31日	2017年6月27日
	A種種類株式	21,000	1,400	2017年3月31日	2017年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	969,600	利益剰余金	25,250	2018年3月31日	2018年6月26日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	2018年3月31日	2018年6月26日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400			38,400
A種種類株式(株)	15,000			15,000
合計(株)	53,400			53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	969,600	25,250	2018年3月31日	2018年6月26日
	A種種類株式	21,000	1,400	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,170,355	利益剰余金	30,478	2019年3月31日	2019年6月25日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	2019年3月31日	2019年6月25日

(リース取引関係)

前事業年度 2018年3月31日	当事業年度 2019年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,520,402	10,520,402	-
(2)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	910,081	910,081	-
(3)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	5,000,000	5,007,975	7,975
資産計	16,430,484	16,438,459	7,975

(*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、基準価額によっております。

(3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	10,520,316	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満 期のあるもの	-	531,824	81,950	-
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	4,000,000	-	-
合計	11,520,316	4,531,824	81,950	-

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,953,987	10,953,987	-
(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,055,106	1,055,106	-
(3)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	5,000,000	5,003,175	3,175
資産計	17,009,094	17,012,269	3,175

(*)1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、基準価額によっております。

(3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	10,953,697	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	91,023	661,233	34,918	1,045
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	4,000,000	-	-
合計	12,044,720	4,661,233	34,918	1,045

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	3,000,000	3,009,325	9,325
	小計	3,000,000	3,009,325	9,325
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	2,000,000	1,998,650	1,350
	小計	2,000,000	1,998,650	1,350
合計		5,000,000	5,007,975	7,975

2. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	654,069	565,707	88,361
	小計	654,069	565,707	88,361
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	256,012	269,830	13,817
	小計	256,012	269,830	13,817
合計		910,081	835,537	74,543

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	27,879	8,385	805
合計	27,879	8,385	805

当事業年度(2019年3月31日)

1. 満期保有目的の債券 (単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	2,750,000	2,754,025	4,025
	小計	2,750,000	2,754,025	4,025
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	2,250,000	2,249,150	850
	小計	2,250,000	2,249,150	850
合計		5,000,000	5,003,175	3,175

2. その他有価証券 (単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	662,842	573,533	89,308
	小計	662,842	573,533	89,308
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	392,264	426,739	34,475
	小計	392,264	426,739	34,475
合計		1,055,106	1,000,273	54,832

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3. 売却したその他有価証券

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	281,834	1,131	28,297
合計	281,834	1,131	28,297

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	161,470	179,077
退職給付費用	25,837	28,033
退職給付の支払額	8,230	19,650
退職給付引当金の期末残高	179,077	187,460

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	179,077	187,460
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	179,077	187,460
退職給付引当金	179,077	187,460
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	179,077	187,460

(3) 退職給付費用

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	25,837	28,033

(税効果会計関係)

(単位:千円)

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア償却超過額 49,675	ソフトウェア償却超過額 51,625
敷金償却否認 3,470	敷金償却否認 3,960
会員権評価損否認 2,591	会員権評価損否認 2,591
電話加入権評価損 1,395	電話加入権評価損 1,395
賞与引当金 54,054	賞与引当金 55,390
役員退任慰労引当金 13,687	役員退任慰労引当金 18,249
退職給付引当金 54,833	退職給付引当金 57,400
その他有価証券評価差額金 4,230	その他有価証券評価差額金 10,556
未払事業税 31,526	未払事業税 35,833
その他 5,106	その他 5,272
繰延税金資産小計 220,573	繰延税金資産小計 242,275
評価性引当額 21,182	評価性引当額 26,213
繰延税金資産合計 199,390	繰延税金資産合計 216,062
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 27,056	その他有価証券評価差額金 27,346
繰延税金負債合計 27,056	繰延税金負債合計 27,346
繰延税金資産の純額 172,334	繰延税金資産の純額 188,715
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳
当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。</p>	<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。</p>

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	合計
7,355,736	794,536	8,150,273

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,396,975	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,154,684	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	587,518	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	合計
8,136,568	904,257	9,040,826

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地(ファンドの場合は組成地)を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,741,003	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,153,935	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	604,053	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	3,480,488	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の購入、募集・販売の取扱等役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払（*）	501	短期借入金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の購入、募集・販売の取扱等役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払（*）	4,391	短期借入金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	310,692円11銭	345,496円81銭
1株当たり当期純利益金額	49,948円43銭	60,410円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,939,019	2,340,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,000	21,000
(うちA種種類株式配当額(千円))	(21,000)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,918,019	2,319,754
普通株式の期中平均株式数(株)	38,400	38,400

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,951,577	16,288,077
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,021,000	3,021,000
(うちA種種類株式払込金額(千円))	(3,000,000)	(3,000,000)
(うちA種種類株式配当額(千円))	(21,000)	(21,000)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,930,577	13,267,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	38,400	38,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野	和也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長尾	充洋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年7月3日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 直 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（安定型）の2018年11月17日から2019年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（安定型）の2019年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年11月17日から2019年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年7月3日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 直 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（成長型）の2018年11月17日から2019年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（成長型）の2019年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年11月17日から2019年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年7月3日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 直 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（積極型）の2018年11月17日から2019年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（積極型）の2019年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年11月17日から2019年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。